

えいらい

No.28

平成 28 年 7 月発行
発行元／一般財団法人永頼会 松山市民病院

夏号
2016



〒790-0067 愛媛県松山市大手町 2 丁目 6-5 TEL / 089-943-1151 FAX / 089-947-0026
発行責任者 / 院長 山本祐司 編集 / 松山市民病院広報委員会

創立60周年を迎えて

— 設立趣意の継承と新しい時代へ —

事務長 花本 雄二



今年、病院スローガンは「共有・理解・行動」を掲げてスタート、早や半年が経過し、本格的な夏となりました。日頃は松山市民病院へ多大なるご高配を賜りまことにありがとうございます。

さて、当院は去る6月1日に創立60周年を迎え、30年ぶりに創立記念式典を開催しました。これもひとえに地域の皆様をはじめ関係各位のご支援、ご協力の賜物と感謝いたします。職員だけではありませんでしたが、とても素晴らしい式典となりました。(式典については特集記事を掲載しておりますので、ご一読ください。)

当院は昭和31年6月1日に「地域住民のために、保険なみの費用で医療を受けられる病院を市民の手でつくろう」を設立趣意に掲げ、生活協同組合の病院として創立しました。20床から始まった当院は、スクラップアンドビルドを繰り返しながら、60年間で20倍以上の規模となり、今は地域の中核病院として急性期医療を担っております。この度の新棟完成によって今まで以上に、質の高い安全で安心な医療を提供できる体制が整ったと思います。

人口減少と高齢化社会の到来を控え、国は医療介護総合確保推進法に基づいた地域医療構想の策定や地域包括ケアシステムの構築などに取り組んでいます。医療機能分化や地域との連携を求め、急性期・慢性期病床の削減と回復期病床の増加を促しています。

当院は平成26年4月の南棟第1期完成に併せて亜急性期病床を地域包括ケア病棟へ転換しました。この2年間の

動向を医療事務部がまとめ、「地域包括ケア病棟の現状と今後の課題」、「医師事務作業軽減」や「財務目標管理」などのテーマで、盛岡市での日本病院学会にて発表いたしました。

当院の地域包括ケア病棟では、整形外科の患者利用率が減少して内科系の利用率が増加しています。病棟稼働率はこの2年間は高く推移し、在棟日数の調整が必要となってきています。高齢化の影響からか、在宅への復帰率は80.3%と徐々に下がってきており、傷病によっては、DPCのⅡ～Ⅲ期に入ったタイミングでの転棟や転院に拍車がかかり、患者回転率が高まってくるのが予想されます。

今年4月の診療報酬改定では、医療・看護必要度の見直しとともに重症患者割合が引き上げられ、急性期病棟のハードルも高くなりました。県内の65歳以上の高齢化率は30%を超えており、今後の病棟機能のあり方を検証していく時期に来ているのかもしれない。

私たち事務部門には、次々と変化する医療行政や医療環境に対応して情報を整理し、関係部門に適時発信する力が求められています。そして、多様化する業務に迅速に取り組み、課題解決できる人材育成が必要となっています。

60周年は変化へ向けての一つの節目であり通過点であります。設立の趣意を忘れることなく、これから新しい時代を築き、地域社会に貢献できる医療機関を目指して取り組んでまいりますので、今後ともよろしくご願ひ申し上げます。